租税特別措置等に係る政策の事後評価書

| 位代行が旧直守に床る以来の事後計画音 | | | | | | | |
|--------------------|--------------|---------------------------------|--|--|--|--|--|
| 1 | 政策評価の の名称 | の対象とした政策 | 転廃業助成金等に係る課税の特例(本州四国連絡橋に係るもの) | | | | |
| 2 | 対象税目 | ① 政策評価の 対象税目 | 法人税:義 | | | | |
| | | ② 上記以外の 税目 | 所得税:外 | | | | |
| 3 | 内容 | | 《制度の概要》 本州四国連絡橋の供用に伴い事業活動の縮小又は廃止を余儀なくされる一般旅客定期航路事業者(法人)が、一般旅客定期航路事業廃止等交付金を受けた場合、当該交付金を損金に算入することで一般旅客定期航路事業者(法人)に対する法人税を非課税とする。 《関係条項》 租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第67条の4 | | | | |
| 4 | 担当部局 | | 道路局総務課高速道路経営管理室(臨時旅客船問題等対策室)、鉄 道局総務課 | | | | |
| 5 | 評価実施問 象期間 | 時期及び分析対 | 評価実施時期:令和7年8月 分析対象期間:令和2年度~令和6年度(5カ年) | | | | |
| 6 | 創設年度及 | 及び改正経緯 | 昭和56年度創設 | | | | |
| 7 | 適用期間 | | | | | | |
| 8 | 必要性 等 | ① 政策目的及びその根拠 | 《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》 本州四国連絡橋の建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対し助成措置を講じるとともに、講じた助成措置について法人税の特例を設けることにより、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、本州四国連絡橋建設を促進する。 《政策目的の根拠》 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する | | | | |
| | | | 特別措置法(昭和56年法律第72号。以下、「本四連絡橋特措法」という。)第5条、第10条及び第11条 一般旅客定期航路事業を営む者が本四連絡橋特措法に規定する 実施計画に従って一般旅客定期航路事業の事業規模の縮小等を行った場合には、高速道路機構又は鉄道事業者は、当該者に対して、それぞれの事業区分に応じ、一般旅客定期航路事業廃止等交付金を交付することができるとされている。 | | | | |
| | | ② 政策体系に おける政策 目的の位置 付け | 政策目標 VIII 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 施策目標 26 鉄道網を充実・活性化させる 施策目標 29 道路交通の円滑化を推進する に包含 | | | | |
| | | ③ 租税特別措置等により達成しようとする目標 | 本州四国連絡橋の建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対し助成措置を講じるとともに、講じた措置について法人税の特例を設けることにより、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図る。 また、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成 16年法律第 100 号)第 12 条第1項第 11 号の業務に係るものは現時点 | | | | |

| | | | | ではないため、測定指標は設定できない。 |
|---|----|---|---|--|
| | | 4 | 政策目的に 対する租税 特別措置等 の達成目標 実現による 寄与 | 本州四国連絡橋の供用に伴い事業活動の縮小又は廃止を余儀なくされる一般旅客定期航路事業者(法人)が、一般旅客定期航路事業廃止等交付金を受けた場合、当該交付金を損金に算入し、法人税を非課税とすることにより、当該法人の一般旅客定期航路事業に係る影響が軽減され、もって本州四国連絡橋建設の促進に寄与。 |
| 9 | 有等 | 1 | 適用数 | 平成 11 年の西瀬戸自動車道の開通以後、新たな本州四国連絡橋の建設はなく、西瀬戸自動車道の開通による一般旅客定期航路事業廃止等交付金は平成 14 年で終了したため、平成 15 年度以降、適用実績はない。令和2年度実績 0件令和3年度実績 0件令和4年度実績 0件令和5年度実績 0件令和6年度実績 0件 |
| | | 2 | 適用額 | 平成 11 年の西瀬戸自動車道の開通以後、新たな本州四国連絡橋の建設はなく、西瀬戸自動車道の開通による一般旅客定期航路事業廃止等交付金は平成 14 年で終了したため、平成 15 年度以降、適用実績はない。令和2年度実績 0百万円令和3年度実績 0百万円令和4年度実績 0百万円令和5年度実績 0百万円令和6年度実績 0百万円 |
| | | 3 | 減収額 | 平成 11 年の西瀬戸自動車道の開通以後、新たな本州四国連絡橋の建設はなく、西瀬戸自動車道の開通による一般旅客定期航路事業廃止等交付金は平成 14 年で終了したため、平成 15 年度以降、減収実績はない。令和2年度実績 0百万円令和3年度実績 0百万円令和4年度実績 0百万円令和5年度実績 0百万円令和6年度実績 0百万円 |
| | | 4 | 効果 | 《政策目的(8①)の達成状況及び租税特別措置等により達成しようとする目標(8③)の実現状況》 平成 11 年の西瀬戸自動車道の開通以後、新たな本州四国連絡橋の建設はないが、本四連絡橋特措法は存続しており、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に本措置の効果が発現する。 |

| 【使用したデータ(文献等の概要又は所在に関する情報を含む)】 (租税特別措置等により達成しようとする目標(8/3))に対する租税特別措置等の直接的効果) 過去5か年における本措置の適用はないが、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に本措置の効果が発現する。 【使用したデータ(文献等の概要又は所在に関する情報を含む)】 (通用数(9①)が僅少等である場合の原因・有効性の説明) 平成 11 年の西瀬戸自動車道の開通以後、新たな本州四国連絡橋の建設はないが、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際には、旅客船業界より要望がなされていた本租税特別措置を適用することで、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の影楽を円滑に図ることができるため、有効な手段である。今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客で開航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道場前の売業を図ることができななることから、そのような事態を選げるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。 本四連絡橋特指法において規定される各種対策と合わせ、旅客船等、業者への対策が円滑に実施される制度であり、また当該措置を請求ることについて、昭和 55 年頃より版客船業界から要望がなされていたことも踏まえると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。 他の政策手段はない。 40 地方役に関係しない。 40 地方公共団 地方役に関係しない。 40 地方公共団 地方役に関係しない。 41 有識者の見解 41 有識者の見解 42 地方公共団 地方役に関係しない。 43 新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を登場がは、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。 41 有識者の見解 41 有識者の見解 42 地方役に関係しない。 43 前回の事前評価又は事後 43 前回の事前評価又は事後 44 が記入するを選ができながなることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。 令和2年9月 | | | | |
|---|----|-----------------|------------|---------------------------------------|
| 措置等の直接的効果》 過去5カ年における本措置の適用はないが、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に本措置の効果が発現する。 【使用したデータ(文献等の概要又は所在に関する情報を含む)】 「適用数(9①)が僅少等である場合の原因・有効性の説明) 平成11年の西瀬戸自動車道の閉通以後、新たな本州四国連絡橋の建設はないが、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際には旅客船業界より要望がなされていた本租税特別措置を適用することで、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を円滑に図ることができるため、有効な手段である。今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができななることから、そのような事態を避けるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。 本四連線標特指法において規定される各種対策と合わせ、旅客船事業者への対策が円滑に実施される制度であり、また当該措置を講ずることについて、昭和55年頃より旅客船業界から要望がなされていたことも踏まるると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に番号すると考えられることから、総合的な対策として妥当。他の政策手段はない。 「神が協力する相当性」を検索を表現、もので道路網及び鉄道網の充実に番号すると考えられることから、総合的な対策として妥当。他の政策手段はない。 「中藤者の見解」 「中藤者の見解」 「中藤集の反映の方向性」 「中藤集の反映の方向性」会後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける相当性」を対している。 「中藤、一般旅客、定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができななることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。令和2年9月 | | | | 【使用したデータ(文献等の概要又は所在に関する情報を含む)】 |
| 連絡橋が建設された際に本措置の効果が発現する。 【使用したデータ(文献等の概要又は所在に関する情報を含む)】 「適用数(9①)が僅少等である場合の原因・有効性の説明》 平成 11 年の西瀬戸自動車道の開通以後、新たな本州四国連絡橋の建設はないが、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際には、旅客船業界より要望がなされていた本租税特例措置を適用することで、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を円滑に回ることができるため、有効な手段である。今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業を置む法人に対する本租税特別措置がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためのも実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。 本四連絡橋特措法において規定される各種対策と合わせ、旅客船事業者への対策が円滑に実施される各種対策と合わせ、旅客船事業者の対策を引力であり、また当該措置を講ずることについて、昭和55年頃より旅客船業界から要望がなされていたことと時まえると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もつて道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。他の政策手段はない。 「11 有識者の見解 地方税に関係しない。 「12 評価結果の反映の方向性 今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。令和2年9月 「13 前回の事前評価又は事後 令和2年9月 | | | | |
| □ (適用数(9①)が僅少等である場合の原因・有効性の説明) □ 平成 11 年の西瀬戸自動車道の開通以後、新たな本州四国連絡橋 の建設はないが、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際には、旅客船業界より要望がなされていた本租税特例措置を適用することで、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を円滑に図ることができなため、有効な手段である。 □ 税収減を是認する理由 □ 都税特別措置等による、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができななることから、そのような事態を避けるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。 □ 本の対策が円滑に実施される制度であり、また当該措置を講ずることについて、昭和55年頃より旅客船業界から要望がなされていたことも踏まえると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。 □ 他の支援措置や義務付け等との役割分担 □ 地方税に関係しない。 □ 地方公共団体が協力する相当性 □ 本部を実現航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。 □ 地方税に関係しない。 □ 本部を実現航路事業を置む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を経減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。 □ 令後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業を置む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業を置む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。 □ 和記録を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を | | | | |
| 平成 11 年の西瀬戸自動車道の開通以後、新たな本州四国連絡橋の建設はないが、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際には、旅客船業界より要望がなされていた本租稅特例措置を適用することで、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を円滑に図ることができるため、有効な手段である。今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業を置む法人に対する本租稅特別措置がない場合、一般旅客定期航路事業を置む法人に対する本租稅特別措置等を受けるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。本四連絡橋特措法において規定される各種対策と合わせ、旅客船事業者への対策が円滑に実施される制度であり、また当該措置を講することについて、昭和55年頃より旅客船業界から要望がなされていたことも踏まえると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。他の政策手段はない。 ② 他の支援措置でも義務付け等との役割分担場を実施に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。 他の政策手段はない。 → 1 有識者の見解 □ 有識者の見解 □ 今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業を登減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。今和2年9月 | | | | 【使用したデータ(文献等の概要又は所在に関する情報を含む)】 |
| の建設はないが、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際には、旅客船業界より要望がなされていた本租税特例措置を適用することで、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を円滑に図ることができるため、有効な手段である。今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。 10 相当性 ① 租税特別措置等によるべき妥当性等 本四連絡橋特措法において規定される各種対策と合わせ、旅客船事業者への対策が円滑に実施される制度であり、また当該措置を講ずることについて、昭和55年頃より旅客船業界から要望がなされていたことも踏まえると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。 他の支援措置や義務付け等との役割分担 地方役に関係しない。 2 他の支援措置である。 中の政策手段はない。 今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることがに係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。 令和2年9月 | | | | 《適用数(9①)が僅少等である場合の原因・有効性の説明》 |
| 旅客船業界より要望がなされていた本租税特例措置を適用することで、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を円滑に図ることができるため、有効な手段である。 ⑤ 税収滅を是 器する理由 等 を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本租税特別措置 がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。 本可変 | | | | 平成 11 年の西瀬戸自動車道の開通以後、新たな本州四国連絡橋 |
| で、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び 鉄道網の充実を円滑に図ることができるため、有効な手段である。 今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響 を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本租特別措置 がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道 路網及び鉄道網の充実を図ることができななることから、そのような 事態を避けるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。 本四連絡橋特措法において規定される各種対策と合わせ、旅客船 事業者への対策が円滑に実施される制度であり、また当該措置を講ず ることについて、昭和55年頃より旅客船業界から要望がなされていたことも踏まえると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。 他の政策手段はない。 ② 他の支援措置や義務付け等との役割分担 ③ 地方公共団体が協力する相当性 11 有識者の見解 一 今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び 鉄道網の充実を図ることができなななることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。 令和2年9月 | | | | の建設はないが、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際には、 |
| 鉄道網の充実を円滑に図ることができるため、有効な手段である。 今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もつて道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。 本四連絡橋特措法において規定される各種対策と合わせ、旅客船事業者への対策が円滑に実施される制度であり、また当該措置を請ずることについて、昭和55年頃より旅客船業界から要望がなされていたことも踏まえると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。他の政策手段はない。 「11 有識者の見解 一 | | | | 旅客船業界より要望がなされていた本租税特例措置を適用すること |
| おいます 今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本租税特別措置がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。 10 相当性 | | | | で、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び |
| 認する理由 | | | | |
| 等 がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。 | | | | |
| 路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。 本四連絡橋特措法において規定される各種対策と合わせ、旅客船事業者への対策が円滑に実施される制度であり、また当該措置を講ずることについて、昭和55年頃より旅客船業界から要望がなされていたことも踏まえると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。他の政策手段はない。 (2) 他の支援措置や義務付け等との役割分担 地方税に関係しない。 (3) 地方公共団体が協力する相当性 一方税に関係しない。 (4) 「対策を関係しない。 (5) 「対策を関係が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。令和2年9月 | | | | |
| 事態を避けるためにも、分析対象期間中は適用が無かったものの必要不可欠な措置である。 10 相当性 ① 租税特別措置等によるべき妥当性等 事業者への対策が円滑に実施される制度であり、また当該措置を講ずることについて、昭和55 年頃より旅客船業界から要望がなされていたことも踏まえると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。 ② 他の支援措置や義務付け等との役割分担 ③ 地方公共団体が協力する相当性 11 有識者の見解 一 12 評価結果の反映の方向性 今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。令和2年9月 | | | 寺 | |
| 要不可欠な措置である。 | | | | |
| 10 相当性 | | | | |
| 事業者への対策が円滑に実施される制度であり、また当該措置を講ずることについて、昭和55年頃より旅客船業界から要望がなされていたことも踏まえると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。他の政策手段はない。 11 有識者の見解 12 評価結果の反映の方向性 | 10 | 相当性 | ① 租税特別措 | |
| べき妥当性 | | | 置等による | 事業者への対策が円滑に実施される制度であり、また当該措置を講ず |
| ことも踏まえると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。 他の政策手段はない。 | | | べき妥当性 | |
| 網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。 他の支援措置や義務付け等との役割分担 地方税に関係しない。 地方公共団体が協力する相当性 一 | | | 等 | ことも踏まえると、今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に一 |
| 網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。 他の支援措置や義務付け等との役割分担 地方税に関係しない。 地方公共団体が協力する相当性 一 | | | | 般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道 |
| 置や義務付け等との役割分担 地方税に関係しない。 地方公共団体が協力する相当性 一 | | | | 網の充実に寄与すると考えられることから、総合的な対策として妥当。 |
| 置や義務付け等との役割分担 地方税に関係しない。 地方公共団体が協力する相当性 一 | | | ② 他の支援措 | 他の政策手段はない。 |
| 割分担 ③ 地方公共団体が協力する相当性 一 11 有識者の見解 一 12 評価結果の反映の方向性 今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。 13 前回の事前評価又は事後 令和2年9月 | | | | |
| 地方公共団 体が協力する相当性 | | | け等との役 | |
| 体が協力する相当性 | | | 割分担 | |
| 体が協力する相当性 | | | ③ 地方公共団 | 地方税に関係しない。 |
| 11 有識者の見解 一 一 一 一 一 一 一 一 一 | | | | |
| 12 評価結果の反映の方向性 今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。 令和2年9月 | | | る相当性 | |
| を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。 令和2年9月 | 11 | 有識者の | | _ |
| を受ける一般旅客定期航路事業を営む法人に対する本措置がない場合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避けるためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。 令和2年9月 | 12 | 評価結単の反映の方向性 | | 今後、新たに本州四国連絡橋が建設された際に、建設に伴い影響 |
| 合、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び 鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避け るためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。 13 前回の事前評価又は事後 令和2年9月 | | I I IM THE SIGN | | |
| るためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。 13 前回の事前評価又は事後 令和2年9月 | | | | |
| 13 前回の事前評価又は事後 令和2年9月 | | | | 鉄道網の充実を図ることができなくなることから、そのような事態を避け |
| | | | | るためにも、必要不可欠な措置であるため引き続き継続する。 |
| 評価の実施時期 | 13 | | | 令和2年9月 |
| | | 評価の実施 | 施時期 | |